

帰化許可申請書

年 月 日

法務大臣 殿

日本国に帰化をしたいので、関係書類を添えて申請します。

帰化をしようとする者の写真
(申請日の前6か月以内に撮影
した5cm正方の単身、無帽、正
面上半身のもの)

15歳未満の場合には、法定代
理人と一緒に撮影した写真

(年 月 日撮影)

帰化をしようとする者	国籍地																	
	出生地																	
	住所(居所)																	
	(フリガナ)																	
	氏名	氏							名							通称名		
	生年月日	大・昭・平・令 年 月 日生						父母との続柄		男女								
在留カード番号 特別永住者証明書番号																		
父母の氏名	父 氏 名						母 氏 名											
父母の本籍又は国籍																		
養父母の氏名	養父 氏 名						養母 氏 名											
養父母の本籍又は国籍																		
帰化後の本籍																		
(フリガナ)																		
帰化後の氏名及び仮氏名	氏 (の氏) 名																	
申請者の署名 法定代理人の住所、資格及び署名																		
上記署名は自筆したものであり、申請者は写真等と相違ないことを確認した。 受付担当官																		
電話連絡先	自宅	()				勤務先	()				携帯	()						

- (注) 1 申請書に記載する文字は、漢字、ひらがな、カタカナ及びアラビア数字のみとし、英字(アルファベット)では記載しないこと。
- 2 「申請年月日」及び「申請者の署名又は法定代理人の住所、資格及び署名」欄については、申請の受付の際に記載するので、あらかじめ記載しないこと。
- 3 申請者が15歳未満である場合には、その法定代理人が署名すること。
- 4 確認欄については、記載しないこと。
- 5 氏名は、氏、名の順序で記載し、氏名が漢字の場合は、フリガナも記載すること。中国等における簡略体漢字については、日本の正字に引き直して記載すること。
- 6 帰化後の氏名のフリガナは、帰化後の氏名が漢字、ひらがな、カタカナのいずれの場合も記載すること。

親 族 の 概 要 (居住地区分／ ☐ 日本 ☐ 外国)				
続 柄	氏 名 生年月日	年 齢	職 業	住 所 ※死亡している場合は、住所の 記載に代え、死亡日を記載
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(☐ 年 月 日亡)

交 際 状 況 等
①交際の有無、②帰化意思の有無、③申請者の帰化に対する意見、④その他（電話番号、帰化申請日、帰化日など）
①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請
①交際 ☐ 有 ☐ 無 ②帰化意思 ☐ 有 ☐ 無 ③意見 ☐ 賛成 ☐ 反対 ☐ 特になし TEL — — 年 月 日帰化・申請

- (注) 1 原則として、申請者を除いて記載する。
- 2 この書面に記載する親族の範囲は、申請をしていない「同居の親族」のほか、申請者の「配偶者（元配偶者を含む。）」、「親（養親を含む。）」、「子（養子を含む。）」、「兄弟姉妹」、「配偶者の両親」、「内縁の夫(妻)」及び「婚約者」である。
 なお、これらの親族については、死亡者についても記載する。
- 3 この書面は、日本在住の親族と外国在住の親族とに用紙を分けて作成する。

履 歴 書			氏					
(そ の 2)			名					
出 入 国 歴 (最 近 年 間)	回数	期 間			日 数	渡 航 先	目 的、同 行 者 等	
	1	～	年	月	日			
	2	～	年	月	日			
	3	～	年	月	日			
	4	～	年	月	日			
	5	～	年	月	日			
	6	～	年	月	日			
	7	～	年	月	日			
	8	～	年	月	日			
	9	～	年	月	日			
	10	～	年	月	日			
	総 出 国 日 数							
	技 能 資 格	年 月 日 第 1 種普通自動車運転免許取得 (免許証番号第 号) 年 月 日 日本語能力試験 N レベル						
使 用 言 語								
賞 罰								
確 認 欄								

(注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
2 出入国歴については、法定住所期間におけるものを記載する。ただし、最短でも最近1年間の出入国歴を記載する。
3 使用言語欄については、本国における親族・友人との間で主に使用している日本語以外の言語を記載する。
4 賞罰欄については、過去から現在までの全てのものを記載する。
5 確認欄については、記載しない。

帰化の動機書

年 月 日

申請者

- (注) 1 帰化をしたい理由（例えば、日本に入国するに至った経緯及び動機、日本での生活についての感想、日本に入国した後に行った社会貢献、本国に対する思い、帰化が許可された後において行うことを予定している社会貢献、帰化が許可された後における日本での生活の予定等）を具体的に記載し、末尾に作成年月日を記載し、署名する。
- 2 原則として、申請者が自筆（パソコンは不可）する。
- 3 この書面は、申請者ごとに作成するが、15歳未満のものについては、作成することを要しない。

生計の概要 (その1) (年 月 日作成)				
収入	氏名	月収 (円)	種目	備考
	合計			
支出	支出科目	金額 (円)	備考	
	食費			
	住居費			
	教育費			
	返済金			
	生命保険等掛金			
	預貯金			
	その他			
	合計			
主な負債	借入の目的	借入先	残額	完済予定

(注) 1 世帯を同じくする家族ごとに作成する。

2 月収額については、申請時の前月分について、その手取額を記載する。

3 収入の種目欄については、給与、事業収入、年金等の別を記載する。

4 収入が世帯を異にする親族等からの仕送りによる場合には、月収欄に送金額を、種目欄に仕送りである旨を、備考欄に仕送人の氏名及び申請者との関係を、それぞれ記載する。

生 計 の 概 要 (その2)

不 動 産	種 類	面 積	時 価 等	名 義 人
預 貯 金	預 入 先		名 義 人	金 額 (円)
株 券 ・ 社 債 等	種 類	評 価 額	名 義 人 等	
高 価 な 動 産	種 類	評 価 額	名 義 人 等	

(注) 1 高価な動産欄については、おおむね100万円以上のものを記載する。
2 不動産については、国外にあるものも記載する。

事業の概要				対象となる 期 間	年 月～ 年 月	
商 号 等				所 在		
開業年月日		年 月 日		経 営 者 申請者との関係（ ）		
営業の内容				許認可の年 月日番号等		
				(確認欄)		
				営業資本 万円		
		従業員数		名 (内専従者 名)		
事業用財産						
売 上 高		万円		営業外費用 万円		
売 上 原 価		万円		特 別 利 益 万円		
販 売 費 等		万円		特 別 損 失 万円		
営業外収益		万円		利 益 万円 (利益率 %)		
負 債	借 入 年 月		借 入 先		借入額 (万円)	
借入の理由及び 返 済 状 況						
取 引 先	名称又は代表者名		所 在		年間取引額 (万円)	
備考						

(注) 1 「年」については、日本の元号で記載する。
2 この書面は、複数の事業を経営している場合には、1事業ごとに作成する。
3 個人事業については前年分について、法人については直近の決算期について、それぞれ作成する。
4 確認欄については、記載しない。